

個人投資家向けオンラインセミナー 説明資料

2022年3月12日

株式会社グローバルインフォメーション

JASDAQスタンダード 証券コード：4171



Global Information, Inc.

1. 会社概要
2. 2021年12月期 決算について
3. 今期計画と中期経営計画 『 GII Vision 2024 』

1. 会社概要
2. 2021年12月期 決算について
3. 今期計画と中期経営計画『GII Vision 2024』

2021年12月31日現在

社名	株式会社グローバルインフォメーション Global Information, Inc.
所在地	川崎市麻生区万福寺 1-2-3 アーシスビル 7階
事業内容	1. 市場調査レポートの販売 2. 年間情報サービスの販売 3. 委託調査の受託 4. 国際会議・展示会の代理販売
経営理念	当社は最適な市場情報をタイムリーに提供することにより、お客様の意思決定を支援し、各業界の意義ある活性化に貢献し、ひいては社会の発展に寄与する。社員がひとりひとり責任と誇りを持って満足して働く環境を創出する。
設立	1995年1月
代表者	小野 悟
資本金	162,021千円
従業員数	64名（非正規社員、連結子会社含む）
連結子会社	1社（株式会社ギブテック）
株主数	1,615名

2021年12月31日現在

社名	株式会社ギブテック（英語表記：Giv-Tech, Inc.）
所在地	川崎市麻生区万福寺 1-2-3 アーシスビル 7階
事業内容	1. LPWAネットワーク機器の製造・販売 2. LPWA通信ネットワークの導入・運用支援サービス
設立	2020年1月
代表者	樋口 荘祐
資本金	65,750千円
主要株主	株式会社グローバルインフォメーション

お客様にとって真に価値のある情報を精査し、お届けすることが私たちの使命です。

世界の先端分野の市場動向や技術動向。その最新情報を25年以上お届けしてきました。

当社は世界5か国に拠点を持ち、250社を超える調査会社と代理店契約を締結する市場情報提供会社です。

お客様の情報ニーズに的確にお答えする調査資料の提案、個別調査はもちろん、各国で開催される国際会議や各種セミナー情報、参加申し込みなど、総合的な情報サービスを提供しています。お客様の意思決定を支援し、事業展開に寄与できる最適情報をタイムリーに提供、各業界・産業界の活性化に「情報」というフェイズから貢献します。

- 1983年1月 ● 米国及び英国の通信分野のコンサルティング会社及び出版会社の代理店業務を開始
- 1995年1月 ● 株式会社アイジーアイジャパン（当社）を東京都渋谷区に設立
- 1996年7月 ● 商号を株式会社グローバルインフォメーションに変更し、本社を神奈川県川崎市麻生区に移転
- 2000年9月 ● 米国コネチカット州に米国支店を開設
- 2001年3月 ● シンガポールにシンガポール駐在員事務所（支店を経て2021年閉鎖）を設立
- 2001年10月 ● 大韓民国ソウル市に韓国支店を設立
- 2002年12月 ● ベルギーブリュッセルにベルギー駐在員事務所（現ヨーロッパ支店）を設立
- 2005年2月 ● 台湾台北市に台湾駐在員事務所（現台湾支店）を設立
- 2007年3月 ● 川崎市麻生区内で本社を移転
- 2020年1月 ● 連結子会社株式会社ギブテックを設立
- 2020年12月 ● 東京証券取引所JASDAQスタンダード市場に上場（証券コード：4171）

市場・技術動向に関する情報提供事業における4事業が主力

市場・技術動向に関する情報提供事業

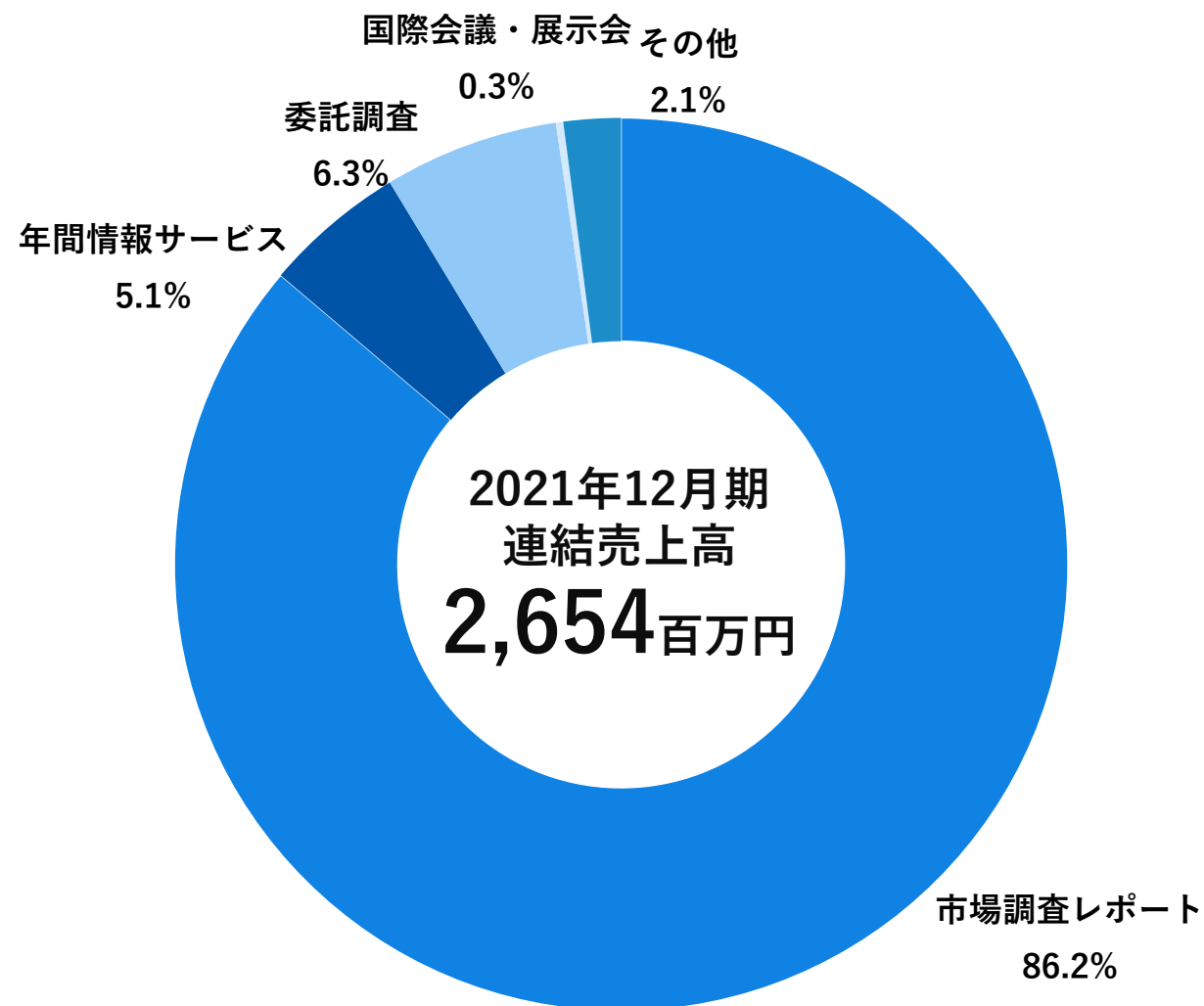
市場調査レポート

年間情報サービス

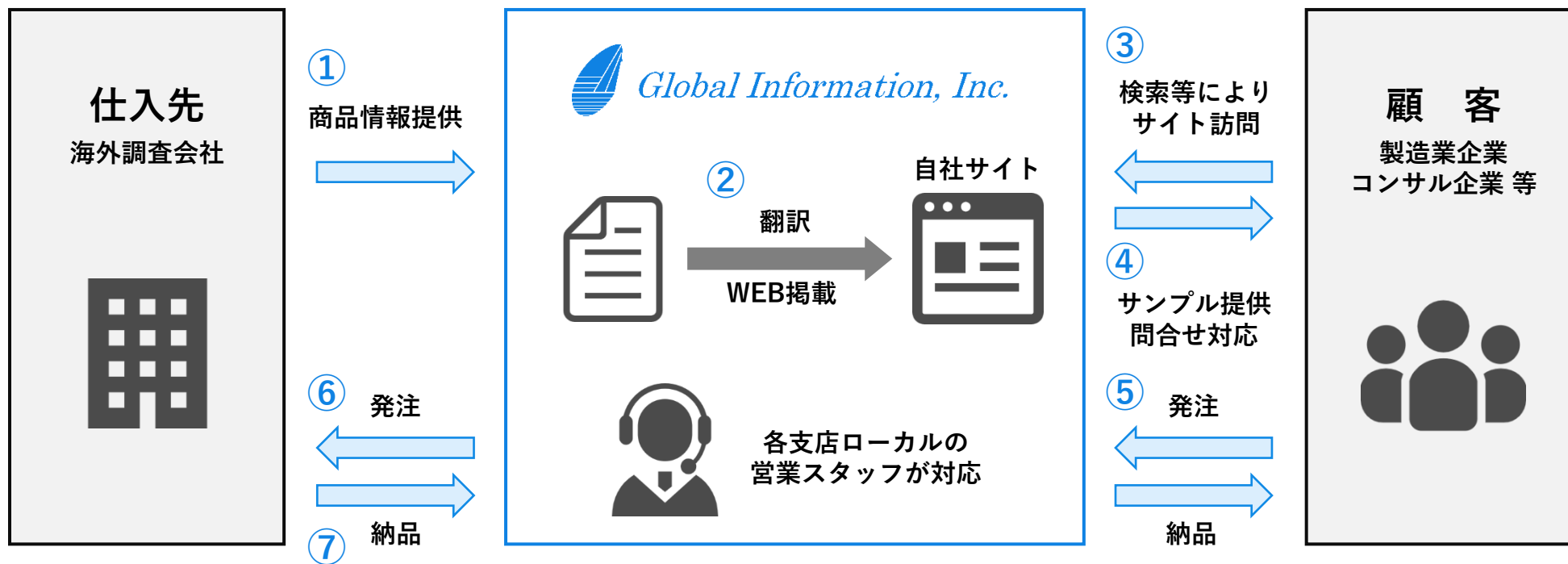
委託調査

国際会議・展示会

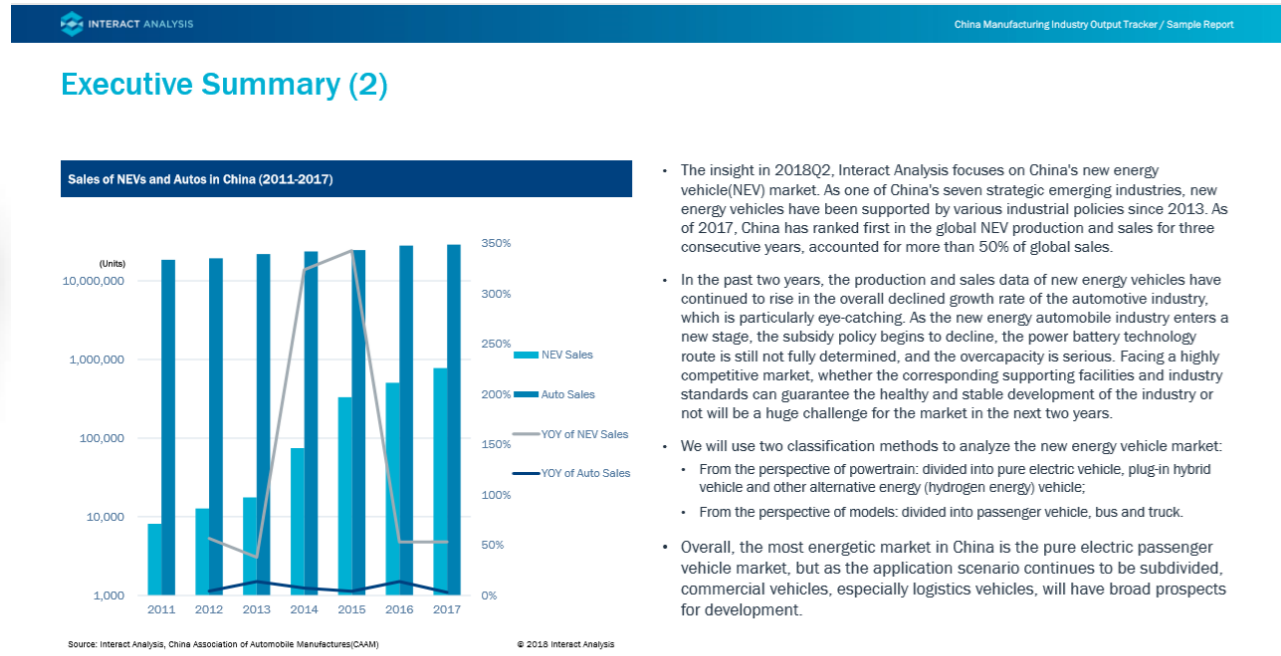
その他（IoT関連）事業



顧客から受注後、仕入先に発注するため、在庫を持たないビジネスモデル



特定の調査項目について、調査出版会社のアナリストが市場・技術動向の調査・分析を行い、体系的にまとめたレポートを販売する事業



Confidential. © 2018 Interact Analysis. All Rights Reserved.

世界の市場調査資料 総合サイト

世界の調査レポートを オンラインで販売

- ✓ 日・英・韓・中の各言語でWEBサイトを展開
- ✓ 約10万点のレポート商品の情報を掲載
- ✓ 約250社の仕入先の商品を一括検索可能

(2022年3月現在)





市場調査レポート

商品コード 555233

電気自動車 (EV) ワイヤレス充電の世界市場 ~2027年：商業施設用充電ステーション・家庭用充電ユニット・地上充電パッド・パワーコントロールユニット・車載充電パッド・走行中ワイヤレス充電システム・定置型ワイヤレス充電システム

Wireless Charging for Electric Vehicle Market by Power Supply (3- <11, 11-50, & >50 KW), Application (Home & Commercial), Distribution channel (Aftermarket & OE), Component, Charging System, Propulsion, Vehicle type, & Region - Global Forecast to 2027

出版日: 2020年01月06日 | 発行: MarketsandMarkets | ページ情報: 英文 205 Pages | 納期: 即納可能

試読申込 | 無料サンプル | お見積 | お問い合わせ

全表示 | 概要 | 図表 | 目次

概要

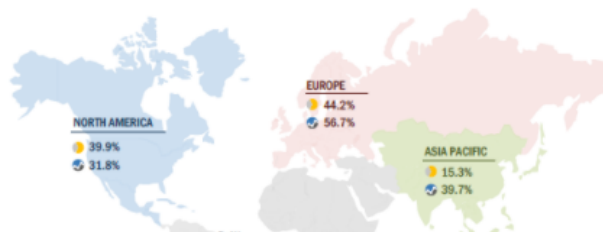
サンプル依頼リストに入れる

世界のEVワイヤレス充電の市場規模は、2020年の1,600万米ドルから、2027年までに2億3,400万米ドルへと、46.8%のCAGR (複合年間成長率) で成長する見通しです。BEV (バッテリー式EV)・PHEV (プラグインハイブリッド車) の需要増加は、全体的な市場成長を促進すると予測されています。しかし、ワイヤレス充電技術をアップグレードするコストが高額であることは、同市場の成長を抑制する可能性があります。

当レポートでは、世界のEVワイヤレス (EV) 充電の市場を調査し、市場の定義と概要、市場成長への各種影響要因および市場機会の分析、技術の概要および動向、各セグメント・地域別の動向と市場規模の推移と予測、競合環境、主要企業のプロファイルなどをまとめています。

4.2 WIRELESS CHARGING FOR ELECTRIC VEHICLE MARKET GROWTH RATE, BY REGION

FIGURE 11 EUROPE IS PROJECTED TO BE THE FASTEST GROWING WIRELESS CHARGING FOR ELECTRIC VEHICLE MARKET FROM 2020 TO 2027



044-952-0102
(土日・祝日を除く)

ライセンス / 価格

- PDF (Single User License) [詳細](#)
USD 4,950 → 576,279円
- PDF (5-user License) [詳細](#)
USD 6,650 → 774,193円
- PDF (Corporate License) [詳細](#)
USD 8,150 → 948,823円
- PDF (Global License) [詳細](#)
USD 10,000 → 1,164,200円

カートに入れる

価格表記: USDを日本円(税抜)に換算
本日の銀行送金レート: 1USD=116.42円

ワイヤレスEV充電 関連レポート

自動車用ワイヤレス充電の世界市場：市場規模・市況・予測...
出版日: 2020年12月04日
 サンプル依頼リスト

ダイナミックワイヤレスEV充電システムの世界市場 ~2025年
出版日: 2019年12月26日
 サンプル依頼リスト

インダクティブワイヤレス充電

市場調査レポート以外に下記3種類の商品を取り扱い

◆ 年間情報サービス

- ✓ 年間単位で契約し、継続的に市場動向情報を提供する
- ✓ 特定テーマについて、タイムリーに情報収集が可能
- ✓ サブスクリプション型、オンラインデータベース型、定期刊行型、等の商品形態で提供

◆ 委託調査

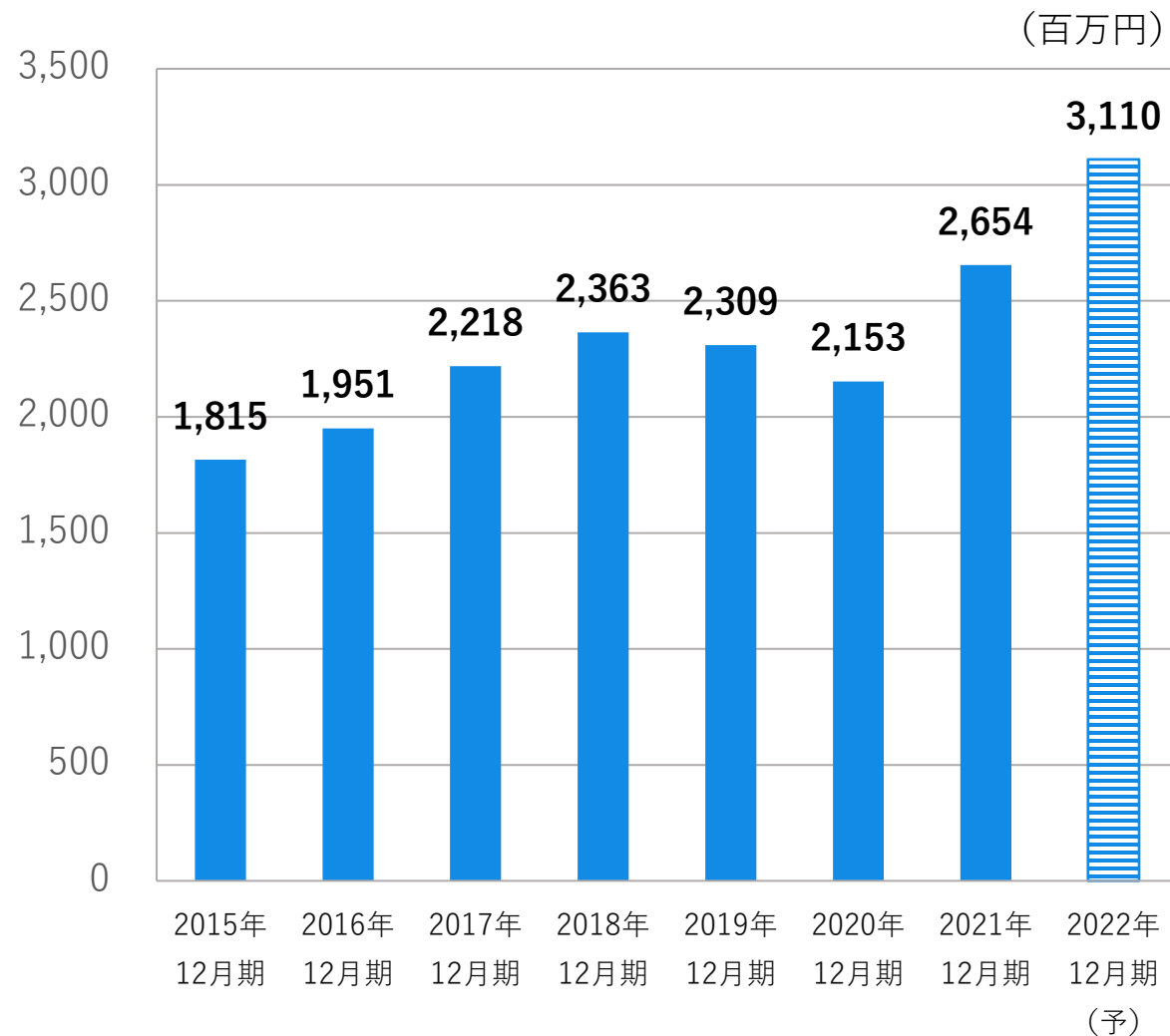
- ✓ 既存の商品でカバーできない調査ニーズに対してカスタム調査を提供
- ✓ 調査会社の選定から成果物の納品、調査結果の報告会までをワンストップで提供

◆ 国際会議・展示会

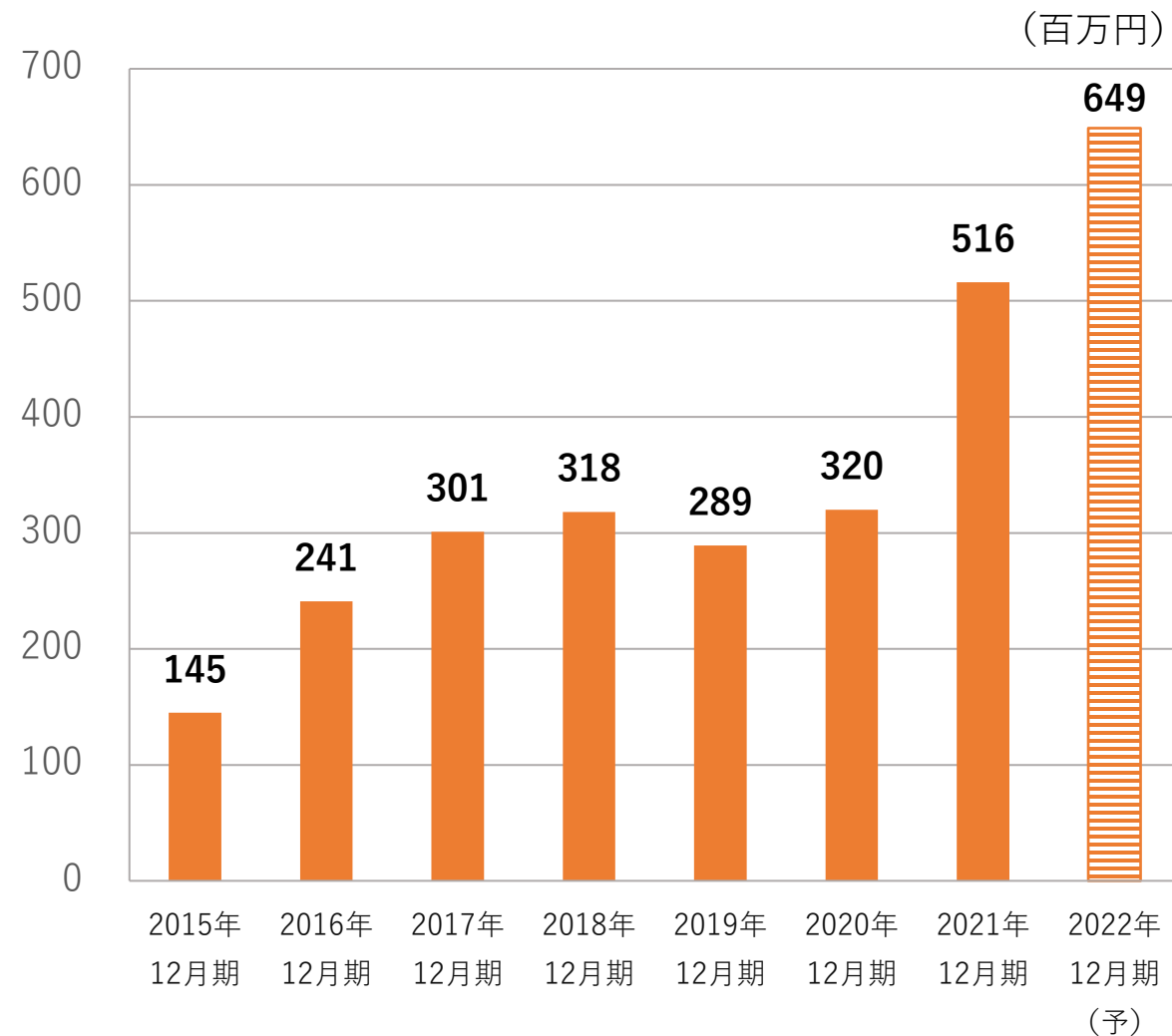
- ✓ 世界各地またはオンラインで行われる会議・展示会への参加を斡旋する
- ✓ 新型コロナウイルス感染症蔓延の影響により、ほぼ全てのイベントがオンライン化

1. 会社概要
2. 2021年12月期 決算について
3. 今期計画と中期経営計画『GII Vision 2024』

■ 売上高



■ 営業利益



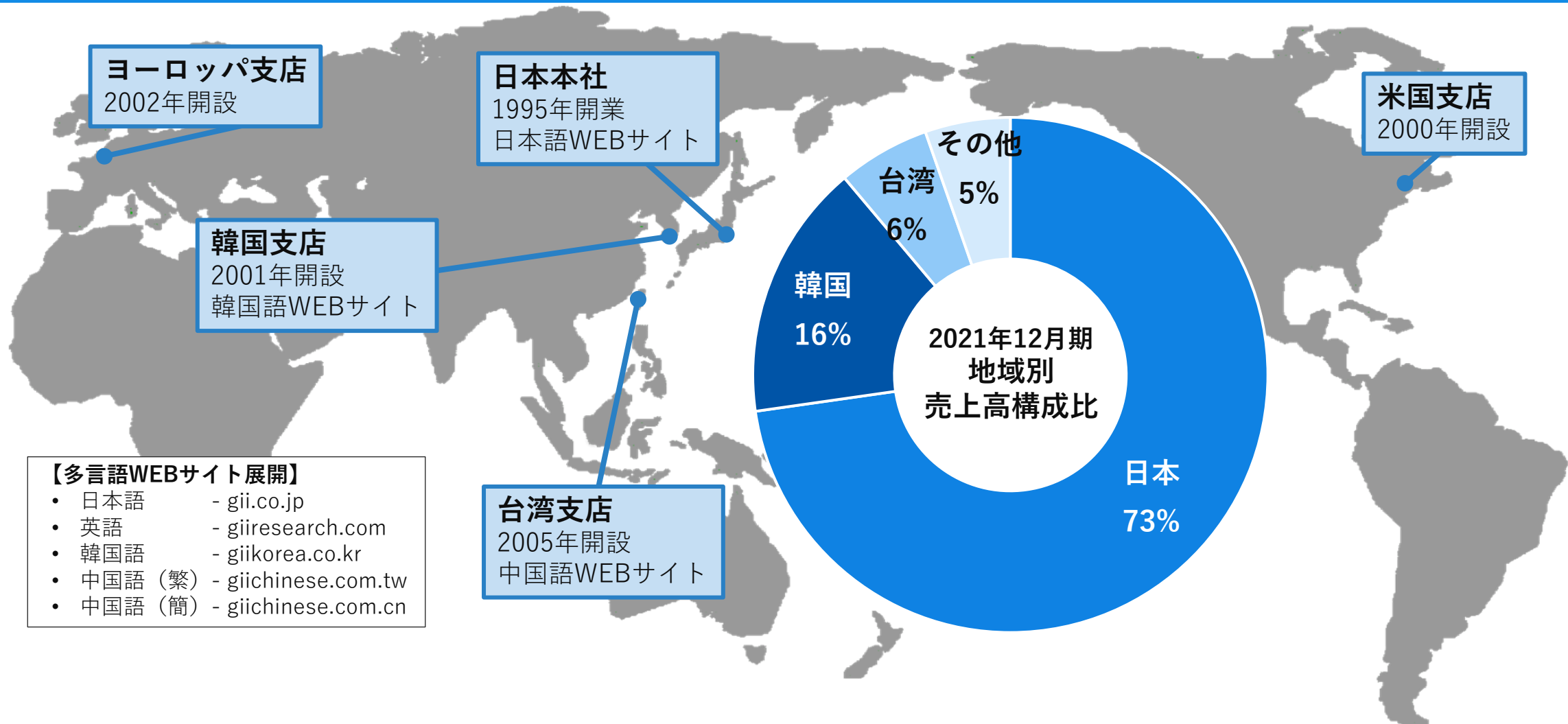
※2015年12月期~2019年12月期は単体、2020年12月期以降は連結

売上高、営業利益以下の各利益が創業以来、最高の業績を記録

(百万円)	2020年12月期		2021年12月期		前期比 増減	対前期 増減率
		利益率 (%)		利益率 (%)		
売上高	2,153	—	2,654	—	500	+23.2%
売上総利益	973	45.2	1,210	45.6	237	+24.4%
営業利益	320	14.9	516	19.4	195	+61.0%
経常利益	332	15.4	553	20.8	221	+66.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	255	11.9	359	13.5	103	+40.5%

拠点別売上高構成

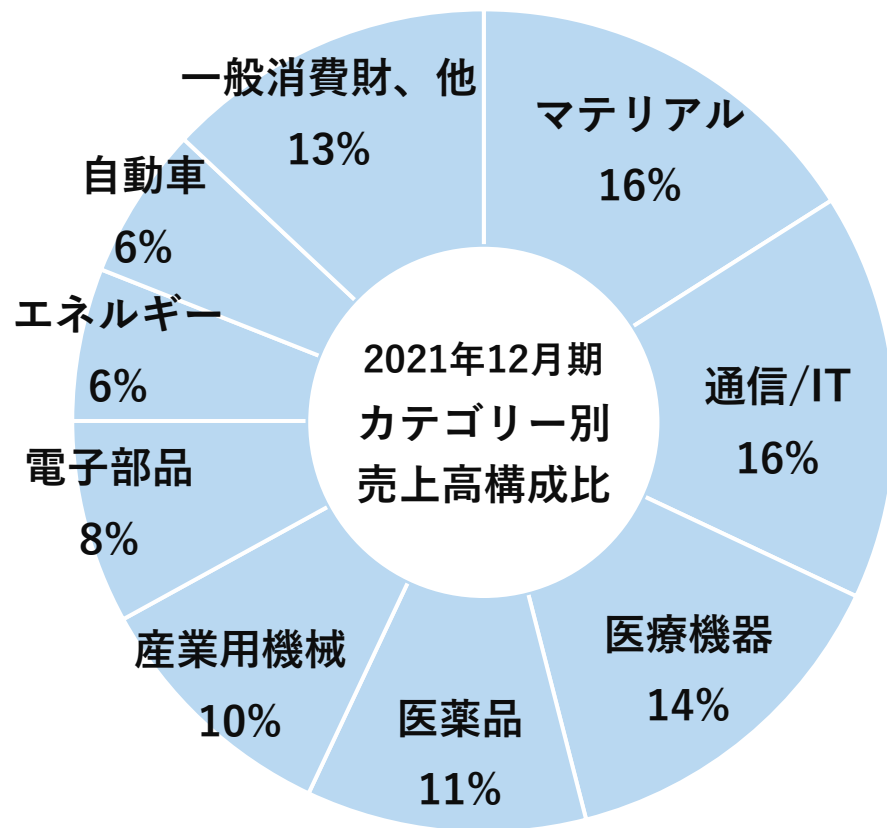
日本を含む世界5か国で事業展開
国内比率は7割強、アジア圏で95%を占める



カテゴリー別売上高構成

顧客のニッチな調査ニーズに対応する幅広い商品レパートリー

カテゴリー別売上高構成比及び調査トピック例



カテゴリー	調査トピック（一例）
材料	カーボンナノチューブ、相変化材料、レアアース
通信/IT	IoT、人工知能（AI）、5G、ブロックチェーン、VR/AR
医療機器	細胞診断、画像診断、ウェアラブル医療機器
医薬品	mRNAワクチン、遺伝子治療、再生医療、CRO
産業用機械	無人搬送機（AGV）、協働ロボット、非破壊検査（NDT）
電子部品	マイクロLED、ハプティクス、バイオセンサー
エネルギー	Liイオン電池、バイオ燃料、小型原子炉（SMR）
自動車	電気自動車、自動運転、Mobility as a Service（MaaS）
一般消費財	スマート家電、バイオベースレザー、スマートゴミ箱
インフラ	膜技術（RO膜等）、スマートグリッド、鉄道車両
食料品	培養肉、ヴィーガンフード、フードデリバリー
航空・宇宙	ドローン、マイクロ衛星、宇宙状況認識（SSA）
金融・保険	フィンテック、クレジットスコア、ペイメントカード

1. 会社概要
2. 2021年12月期 決算について
3. 今期計画と中期経営計画 『 GII Vision 2024 』

セグメント・事業区分		要因	売上高 前期比見通し
市場・技術動向に 関する情報提供事業	市場調査レポート事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ WEBページ作成リソースの増強によりサイト掲載商品数の増加 	<p>+14% (+364百万円)</p>
	年間情報サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ レポート本文翻訳のためのAI翻訳ツールの提供 ✓ 検索エンジン対策（SEO）の強化継続 ✓ 社名・サービス認知度向上に関する施策によるリードの増加 	
	委託調査事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 感染症や地政学的リスク等によって生じる市場環境の急激な変化に対する情報への需要増 	
	国際会議・展示会事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ オフラインの国際会議・展示会が再開されるまで事業停止、人員等のリソースは他事業に振り向け 	
その他（IoT関連）事業		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 凸版印刷株式会社自社工場での環境データ自動収集システム向けの製品供給継続 ✓ スマートビルディング・ファクトリー向け販売の強化 ✓ 物流分野等、新たな用途への製品・サービス展開 	<p>+168% (+92百万円)</p>

- ✓ 中期経営計画『GII Vision 2024』初年度として**売上高は17%**の増収、**営業利益は25%**の増益見込み

(百万円)	2021年12月期 実績		2022年12月期 計画		前期比増減	対前期 増減率
		利益率 (%)		利益率 (%)		
売上高	2,654	—	3,110	—	456	+17.2%
営業利益	516	14.9	649	20.9	133	+25.8%
経常利益	553	15.4	663	21.3	110	+19.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	359	11.9	437	14.1	78	+21.9%
一株当たり配当金 (円)	33.0	—	45.0※	—	—	—

※ 2022年12月期より中間配当を実施予定

中期経営計画 『GII Vision 2024』 (2022年12月期~2024年12月期)

中期経営計画『GII Vision 2024』重点施策

- ① 収益基盤の強化
- ② 次なる成長に向けた投資
- ③ ESGを意識したSDGs経営の推進
- ④ 目標とする経営指標の達成
- ⑤ 株主価値の向上

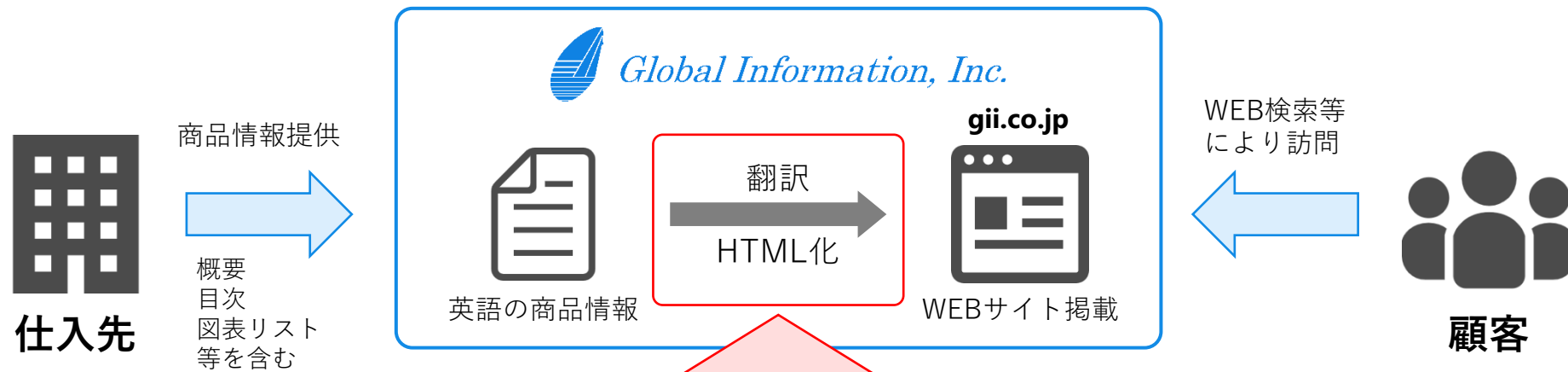
◆ 2024年12月期 連結業績目標数値

売上高	45億円	営業利益	10億円
営業利益率	22%	ROE	20%以上

WEBサイト掲載レポートラインナップ拡大による販売強化

- ✓ 多様化する顧客の調査ニーズに対応するため、継続的に仕入先を開拓
- ✓ 外注業者を活用し、商品紹介WEBページをタイムリーに翻訳・作成
- ✓ 今期は新規掲載商品数を前期比で約30%増加予定

当社WEBサイト商品掲載の流れ



外注業者活用、人員増加により処理量大幅UP

2021年：38,000件 ⇒ 2022年：50,000件

レポート本文の翻訳（英→日）を行うAI翻訳ツール提供による販売強化

- ✓ 外部企業のAI翻訳ツールの利用アカウントを当社が顧客に提供
- ✓ PDFファイルの翻訳が可能で、レポートの内容を手早く把握したい顧客に便利なサービス
- ✓ 2022年3月時点で約3割の商品が翻訳ツール提供対象、今後対象を順次拡大

7.1 Overview

The chapter covers the analysis of the global in-silico drug discovery market with respect to different regions, namely North America, Europe, Asia-Pacific, Latin America, and Rest-of-the-World. The chapter focuses on a country-level analysis and provides the market size of various countries in terms of value. Additionally, the chapter also provides details regarding the application of in-silico drug discovery in various regions. The chapter identifies the key growth enablers based on a detailed push-and-pull force analysis. The segment analyzes the ongoing trends in the major regions by probing into the past and present ribonucleic acid manufacturers in their respective regions.

The countries included in the North America region are the U.S. and Canada. The countries included in the Europe region are Germany, the U.K., France, Italy, Spain, and Rest-of-Europe. The countries included in the Asia-Pacific region are China, Japan, Australia, India, South Korea, and Rest-of-Asia-Pacific. The countries included in Latin America are Mexico, Brazil, and Rest-of-Latin America.

Figure 19: Global In-Silico Drug Discovery Market (by Region), \$Million, 2020-2031



7.1 概要

本章では、北米、ヨーロッパ、アジア太平洋、ラテンアメリカ、Rest-of-The-Worldといったさまざまな地域について、グローバルなin-silico創薬市場の分析を取り上げる。本章では、各国レベルの分析に焦点を当て、各国の市場規模を価値の観点から提示する。さらに、本章では、さまざまな地域におけるインシリコ創薬の応用についても詳しく説明する。本章では、詳細なプッシュ・アンド・プル力分析に基づいて、主要な成長要因を特定する。当セグメントでは、各地域のリボ核酸メーカーの過去と現在の動向を調査し、主要地域で進行中の動向を分析します。

北米地域に含まれる国は、米国とカナダです。欧州地域に含まれる国は、ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、Rest-of-Europeである。アジア太平洋地域に含まれる国は、中国、日本、オーストラリア、インド、韓国、その他のアジア太平洋地域である。ラテンアメリカに含まれる国は、メキシコ、ブラジル、その他のラテンアメリカである。

図表19:世界のInsilico Drug Discovery Market (地域別)、2020~2031年、百万ドル



AI翻訳
英語⇒日本語

▶ 日本国内におけるGIIブランドの認知度向上による顧客基盤の拡大

- ✓ 広告出稿等により当社名及びサービス内容の認知度向上を図る
- ✓ コーポレートロゴの刷新により「GII」ブランドを浸透させる

▶ カスタム調査の調査範囲拡大による委託調査事業の売上増加

- ✓ ニッチ化する調査ニーズに対して既存レポート内容のカスタマイズ（セミカスタム）を提案

▶ 海外WEBサイト改修及び海外拠点のオペレーション改善による欧米圏でのシェアアップ

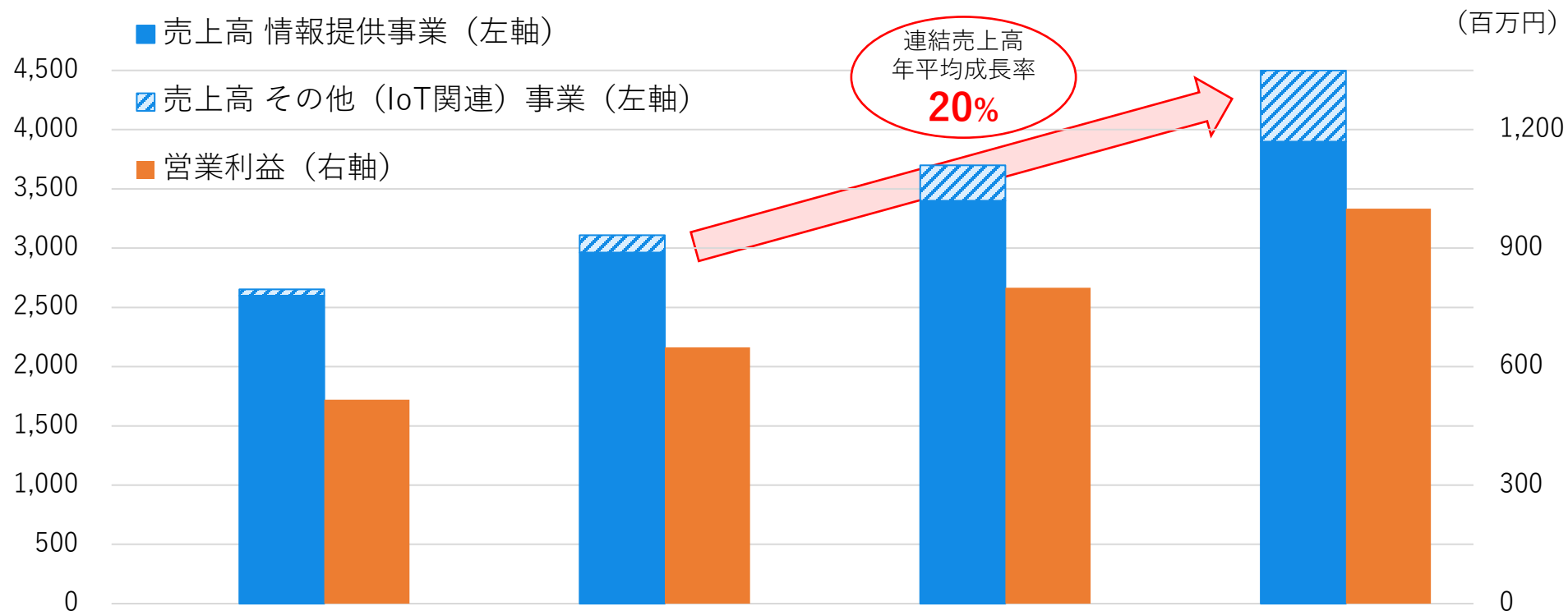
- ✓ 英語サイトを全面リニューアルし、欧米で好まれるUXに最適化したサイト運営
- ✓ 有料プレスリリースサイトを活用したプレスリリースマーケティングの本格活用

中長期的な持続的成長と経営環境の変化に耐えうる経営基盤充実のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とする

	2021年12月期 実績	2022年12月期 計画	2023年12月期 計画	2024年12月期 計画
配当性向	25%	30%	30%以上	30%以上
一株当たり配当金 (円)	33.0	45.0	-	-

※2022年12月期からは中間配当を実施予定

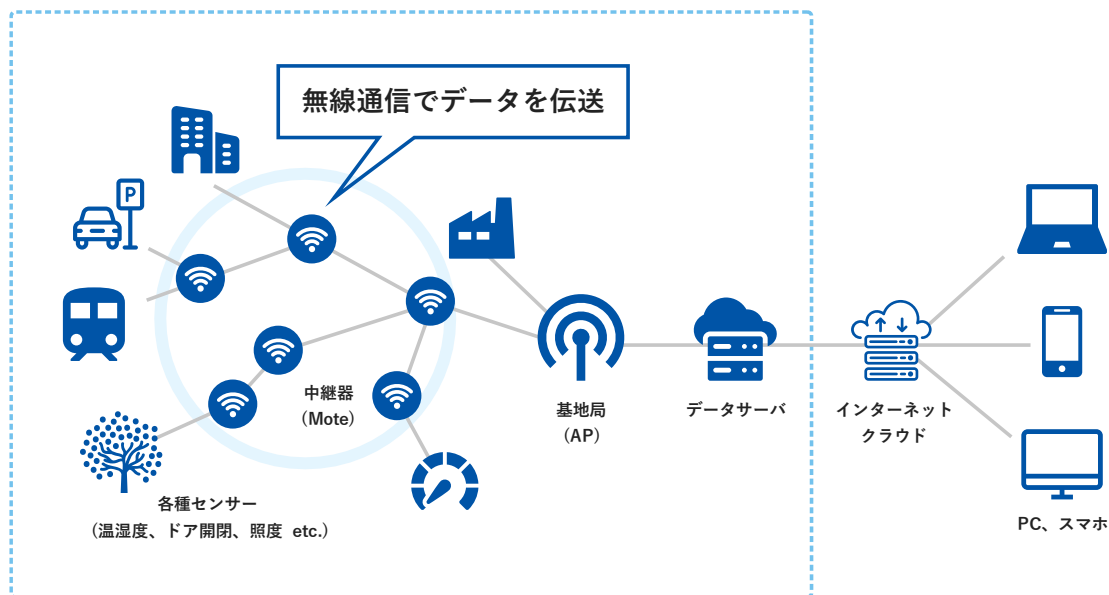
経営数値目標（連結）



（百万円）	2021年12月期 実績	2022年12月期 計画	2023年12月期 計画	2024年12月期 計画
売上高	2,654	3,110	3,700	4,500
営業利益	516	649	800	1,000
営業利益率	19.4%	20.9%	21.6%	22.2%
ROE	20%以上			
配当性向	25%	30%	30%~	30%~

ZETA通信は、ZiFiSense社が開発した新しいLPWAネットワーク規格。超狭帯域（UNB: Ultra Narrow Band）による多チャンネルでの通信、マルチホップ・メッシュネットワークによる分散アクセス、双方向での低消費電力通信などのIoT/M2Mに適した特長を持つ。

ZETA通信ネットワーク



ZETA Alliance (ZETAアライアンス)

日本国内でのZETA通信技術の活用推進、普及促進を行う。
2022年2月時点で加盟する企業・団体数は120を超える。

ZETA通信（LPWA）の活用例

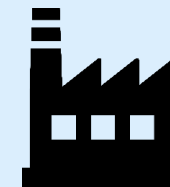
スマートビルディング

温度・湿度、漏水検知、ドア開閉センサー等からのデータをZETA通信で受信し、遠隔制御が可能。ビル管理、警備に掛かる**コスト削減**。



スマートファクトリー

工場内の各種計装類からのデータをZETA通信でリアルタイム受信。人員削減による**コスト削減**と運転のリアルタイム管理による**生産効率改善**。



スマート防災

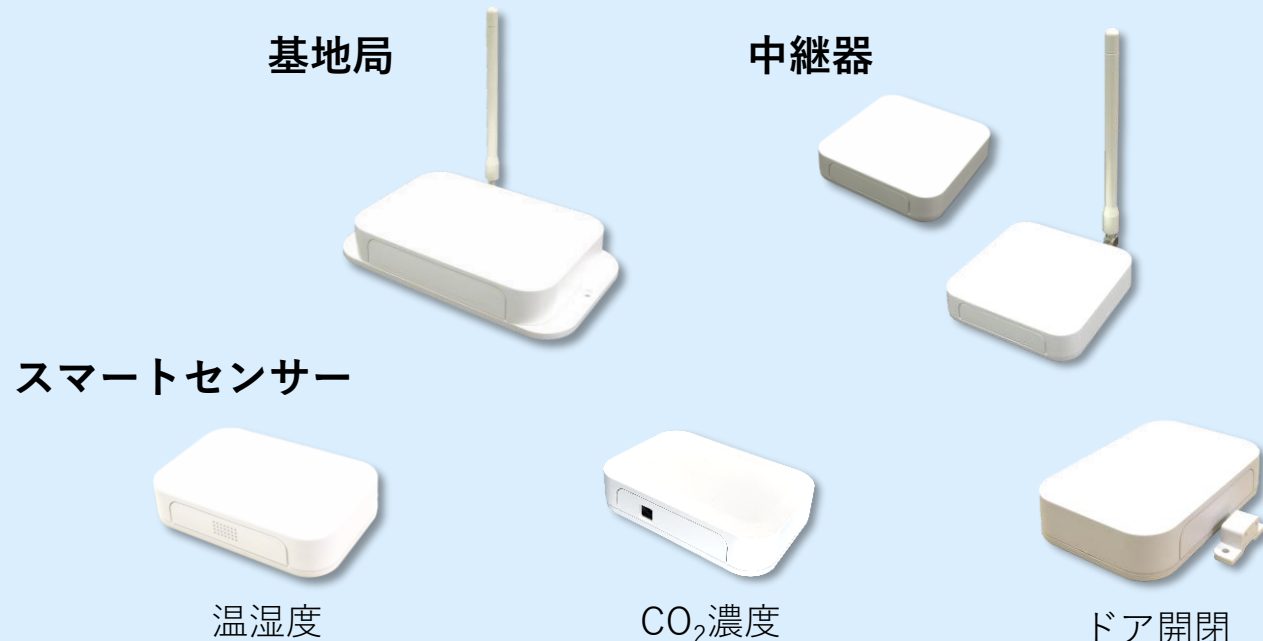
河川の水位等を遠隔地からリアルタイムに監視可能。自然災害の兆候をいち早く察知し、**被害を未然に防ぐ**。



ZETA通信用の日本製デバイスを製造・販売

自社製品ブランド **JAZE** (ジェイズ)

JAZE製品ラインナップ (一例)



製造は全て外部EMS (※) に委託⇒ **ファブレスモデル**

※電子機器製造受託メーカー

「JAZEシリーズ」本格量産開始（2021年11月）

- ✓ 凸版印刷株式会社、自社工場環境データ自動収集システム向けに量産体制を整備
- ✓ 今後、凸版印刷グループ関係の他工場へ拡大予定

シェアオフィス向け実証実験実施（2022年2月）

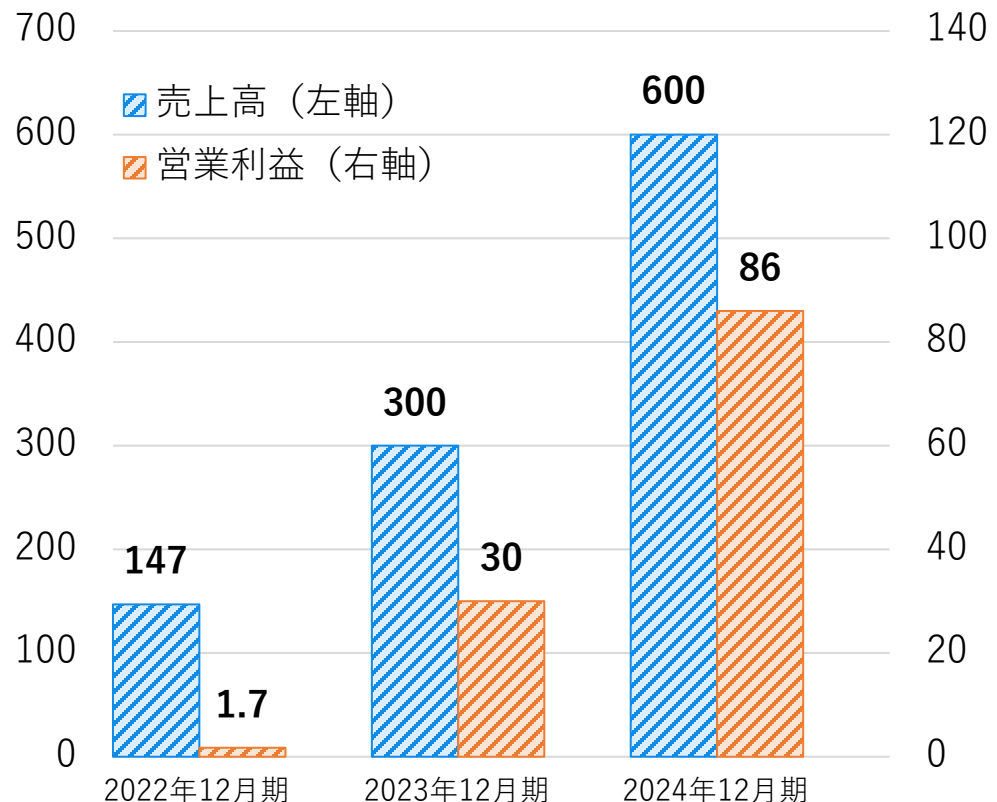
- ✓ 東京建物株式会社が運営するシェアオフィス内で5社共同での実証実験
- ✓ 快適なオフィス環境の実現に向け各種データの見える化をサポート
- ✓ ギブテックはJAZE基地局を提供

世界初 ZETAアライアンスが規定したZETA認証を取得（2022年2月）

- ✓ ギブテックが製造するZETA無線製品11機種が世界で初めて認証を受けた
- ✓ 今後、ZETAアライアンスの定める品質基準をクリアした認証製品として販売が可能

株式会社ギブテック単体
売上高・営業利益計画

(百万円)



スマートファクトリー、ビルディング、物流向け製品の開発・販売による早期（2022年内）黒字化

- ✓ 凸版印刷株式会社工場での環境データ自動収集システム向けの製品供給継続
- ✓ スマートビルディング・ファクトリー向け販売の強化
- ✓ 物流分野等、新たな用途への製品・サービス展開

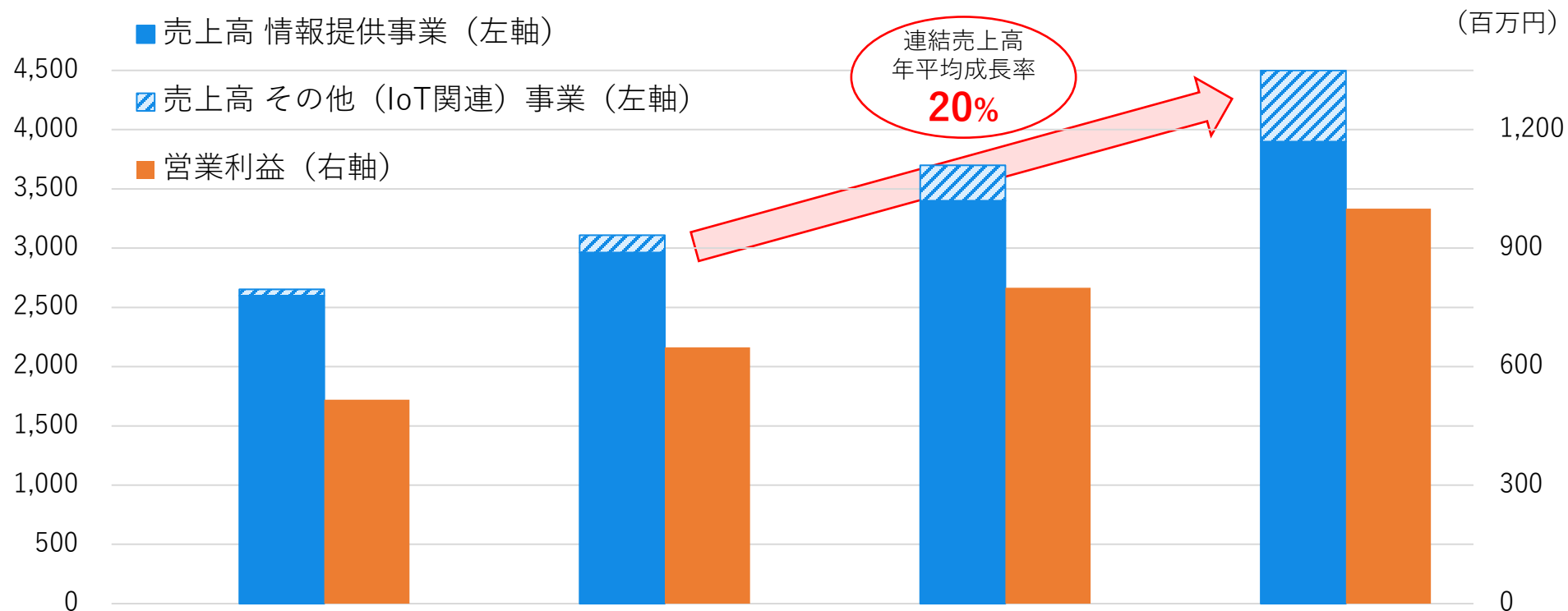
技術系社員の採用・教育による製品開発力の強化

- ✓ 多様化・増加する製品需要に合わせて、開発能力を有する社員の獲得・育成を行い、タイムリーに製品を供給できる体制を整備

ストック収益を生むサブスクリプション型ビジネスの展開

- ✓ 他社と協力の上、ユーザにとって使い勝手の良い月額課金型のサービスを検討・開発
- ✓ 機器リース、保守・点検、サーバ利用料等のサービスを一括して契約

経営数値目標（連結）（再掲）



（百万円）	2021年12月期 実績	2022年12月期 計画	2023年12月期 計画	2024年12月期 計画
売上高	2,654	3,110	3,700	4,500
営業利益	516	649	800	1,000
営業利益率	19.4%	20.9%	21.6%	22.2%
ROE	20%以上			
配当性向	25%	30%	30%~	30%~

■本資料の注意点

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。
- 本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、本資料発表当日現在で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予測したものです。実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。
- 本資料中の情報によって生じた影響や損害については、当社は一切責任を負いません。
- なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複写複製、または転送等を行わないようお願いいたします。

Appendix

(百万円)	2020年 12月期末	2021年 12月期末	前期末比 増減
資産合計	1,919	2,529	609
流動資産 (うち 現金及び預金)	1,836 (1,517)	2,441 (2,091)	604 (573)
固定資産	83	88	5
負債合計	568	754	186
流動負債	320	492	171
固定負債	247	262	14
純資産合計	1,351	1,775	423
自己資本比率	70.4%	70.1%	-

主な増減要因

【資産】

- 現金及び預金等の増加

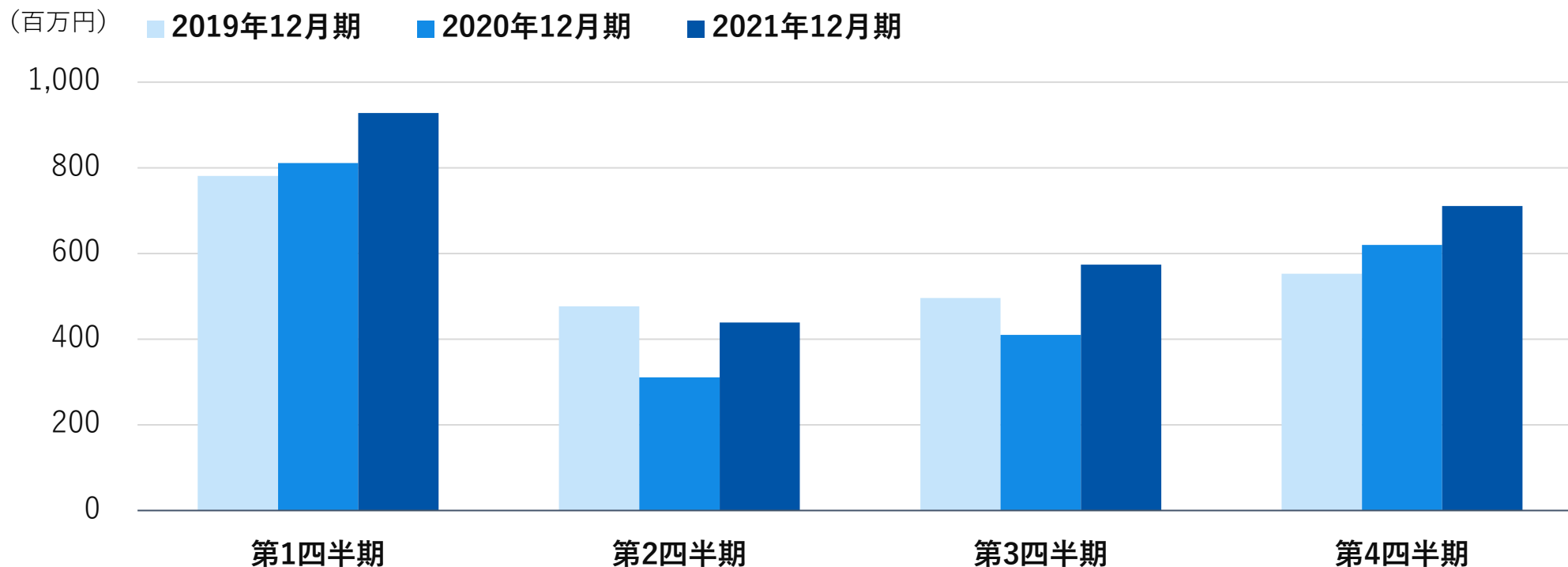
【負債】

- 未払法人税等の増加

【純資産】

- 第三者割当増資、ストックオプションの行使により資本金及び資本準備金が増加
- 当期純利益の計上 (+)、配当金の支払 (-) により利益剰余金が増加

四半期毎の売上高推移（過去2期間比較）

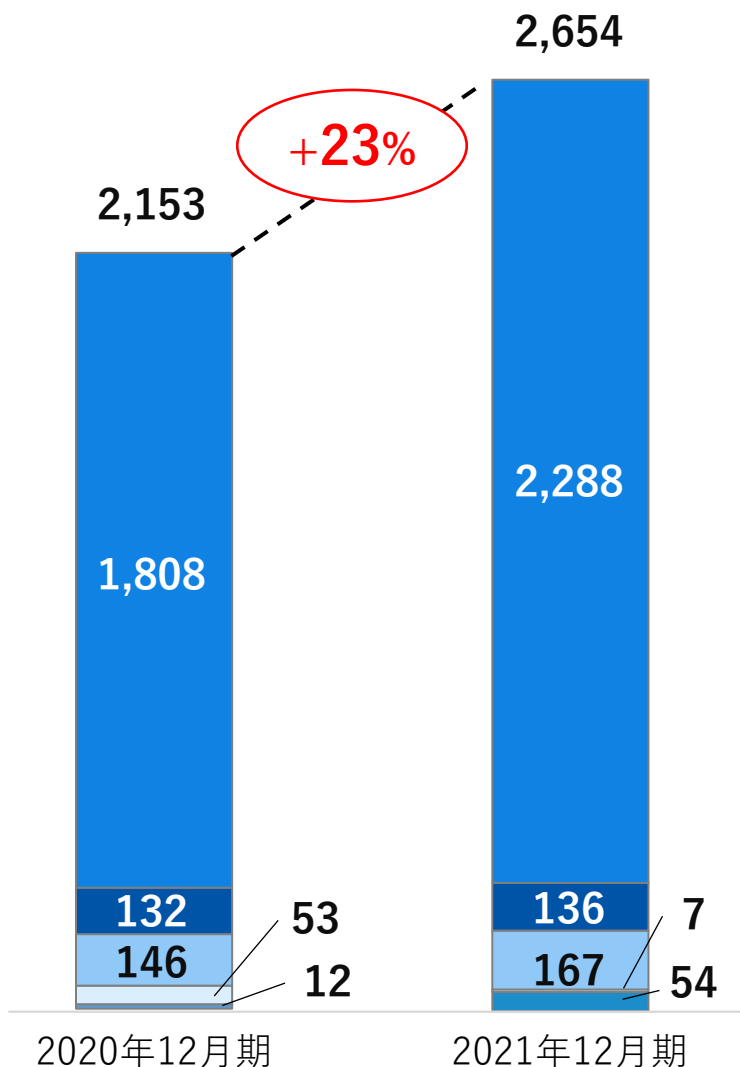


- ✓ 第1四半期は市場調査レポート事業の売上が好調、売上高は過去最高
- ✓ 第2四半期以降も好調は続き、四半期ごとの売上はいずれも前期を上回った

※2019/12期、2020/12期共に、四半期ごとの数値は監査法人によるレビューを受けていないため、参考値となります。

■ 事業区分別売上高

(百万円)



市場調査レポート

3月に決算期末を迎える国内顧客企業からの注文が2~3月に大きく増加。4月以降も期末まで前期を大きく上回るペースで売上を計上し、累計売上高は前年同期比26.5%増。

年間情報サービス

国内での継続案件獲得、韓国・台湾でも前期実績を上回り、売上高は前年同期を2.8%上回った。

委託調査

第1四半期に計上した公共セクターからの大型調査案件受注や国内・海外両方において、セミカスタム調査案件受注が寄与し、売上高は前年同期を14.5%上回った。

国際会議・展示会

新型コロナウイルス感染症によりほぼ全てのイベントがオンライン開催。受注件数、単価共に大きく減り、売上高は前年同期比約90%減。

その他

子会社ギブテックにおいて、製品開発案件受注や自社ブランド「JAZE」の基地局、中継器やセンサー類の販売により、売上高は前期比342.1%増。

顧客企業を取り巻く外部環境

コミュニケーションツールの
発達により
デスクリサーチが簡便に

取り組むべき事業内容の
細分化・ニッチ化

感染症や地政学的な
リスク等による市場
環境の急激な変化

機械翻訳
技術の進展

CGコード改訂に伴う
中期経営計画の
充実・開示の要請

国内・海外を問わず、市場情報にタイムリーにアクセスすることが益々重要に

市場・技術動向に関する情報に対する需要増加の機会と捉え、
中期経営計画期間の3年間で更なる成長のチャンスに

既存事業の収益拡大に努めることに加え、次世代の収益基盤を築くための先行投資にも積極的に取り組む

業務効率化に資する業務フローのデジタル化

- ✓ 既存業務のデジタル化を進め、業務効率化とデータドリブン経営を同時に推進
- ✓ リモートワークにも対応可能な紙に頼らない業務フローの再構築

次世代を担う人材の採用と育成

- ✓ 人事評価制度の再構築を通じて、社員の満足度及びモチベーションの向上を図る
- ✓ 既存事業、新規事業共に業容拡大のための先手の人材獲得に努める

新たな事業への投資

- ✓ M&Aも視野に入れ、IoT関連事業に続く新たな事業の探索・投資を行う

◆ 市場・技術動向に関する情報提供事業

最新の市場・技術動向に関する情報の提供を通じて、顧客企業ひいては社会全体による持続的な開発目標の達成に貢献する



SDGsに関連するレポートのテーマ例（番号は関連する開発目標）

農地用土壌改良剤（②）、小児用ワクチン（③）、スマート教育（④）、FemTech（⑤）、上下水用タンク（⑥）、再生可能エネルギー（⑦、⑬）、CO₂回収・貯留技術（⑦、⑬）、製品ライフサイクル管理（⑫）、有害廃棄物管理（⑭、⑮）等、多数

◆ その他（IoT関連）事業

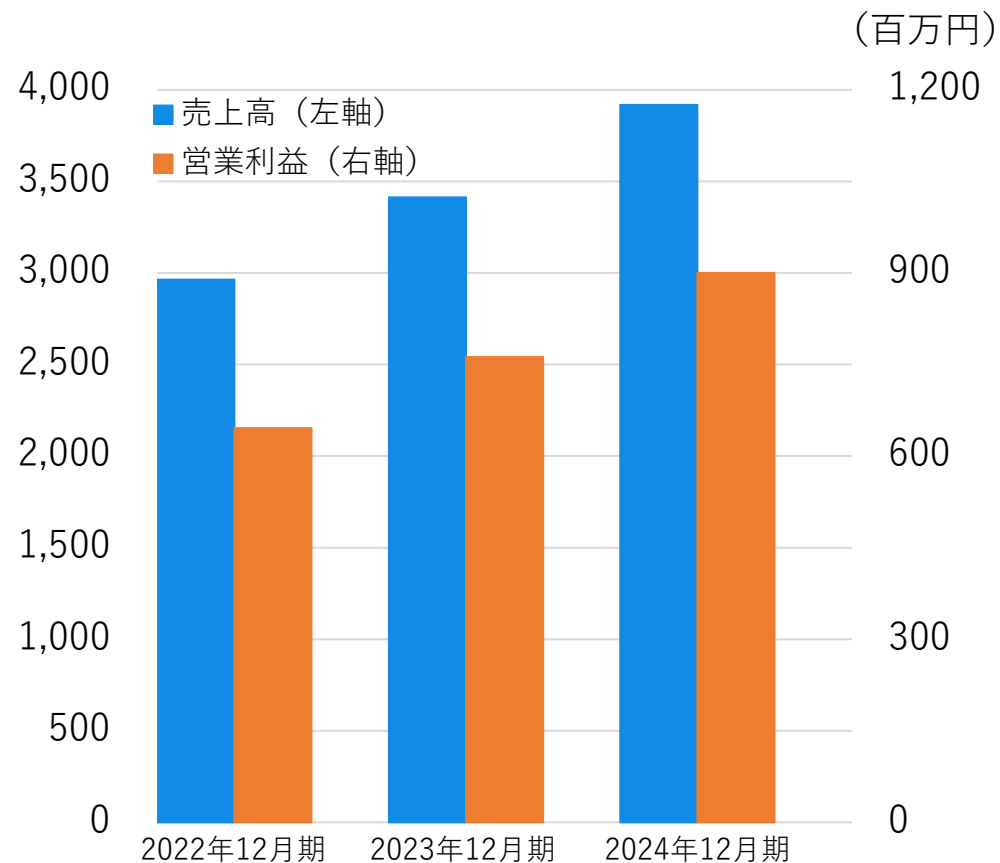
スマートビルディング、スマートファクトリー、スマート物流等の普及により、より環境負荷の小さいスマート社会（Society 5.0）の実現を支える

LPWAの活用例と関連する開発目標

スマート農業、スマートビルディング、スマートファクトリー、スマート物流、スマートコンストラクション、等



株式会社グローバルインフォメーション単体 売上高・営業利益計画



(百万円)	2022年12月期 計画		2023年12月期 計画		2024年12月期 計画	
		増加率		増加率		増加率
売上高	2,963	+14.0%	3,413	+15.2%	3,917	+14.8%
営業利益	646	+19.3%	762	+17.9%	900	+18.1%
営業利益率	21.8%	-	22.3%	-	23.0%	-

✓ 諸施策の実行により売上高年平均成長率**15.0%**を見込む

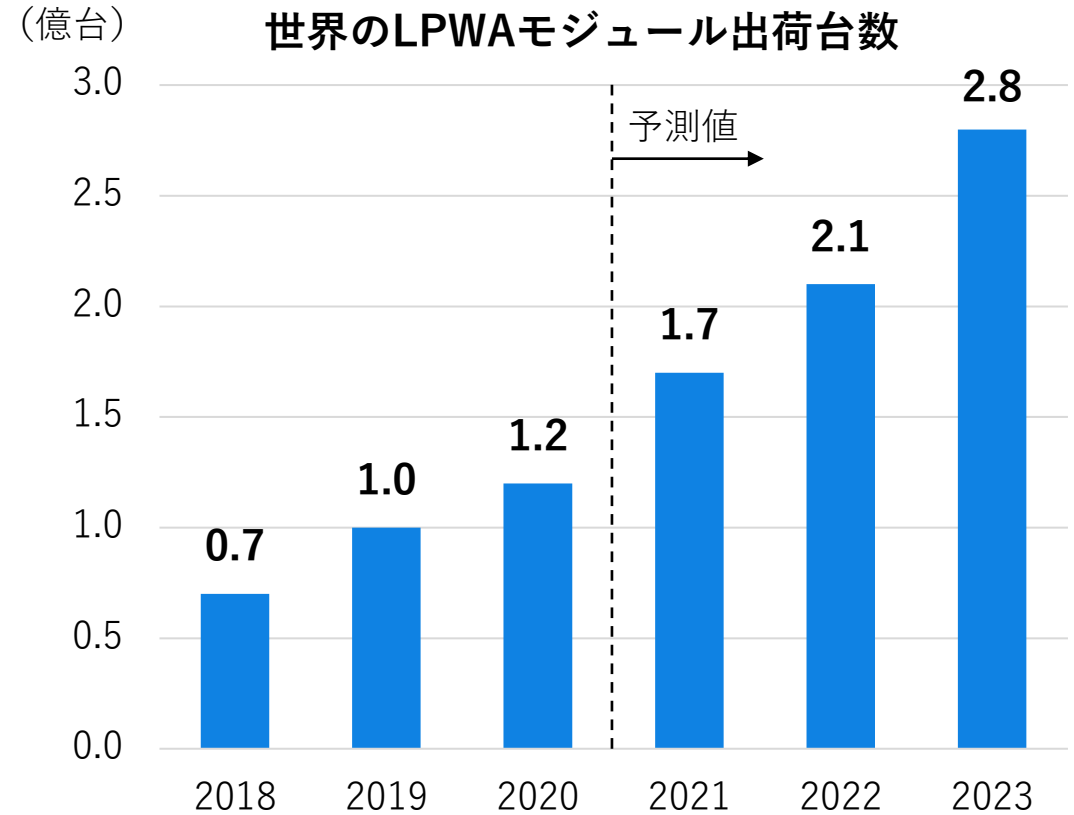
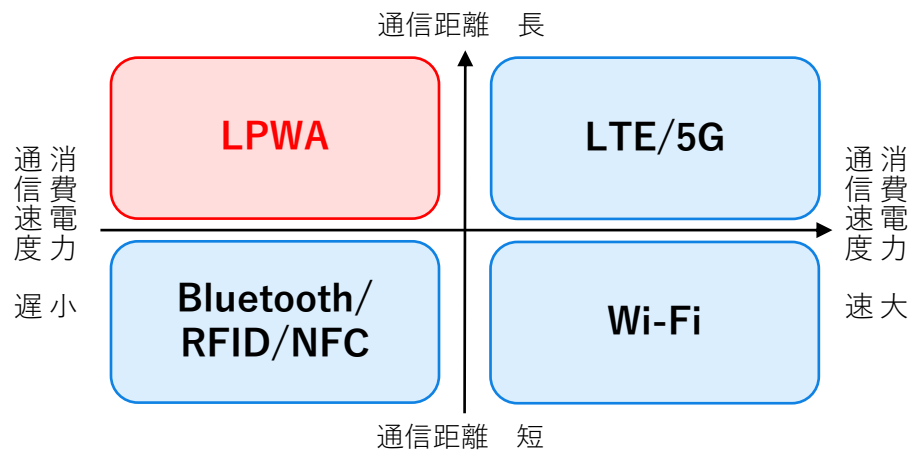
LPWA (Low Power Wide Area) とは

低消費電力で長距離のデータ通信を行うことができる無線通信技術の総称。IoT/M2Mに適した通信方式として活用が期待されている。

LPWAの特徴

遠距離・広域通信	低速なナローバンドを利用しており、数kmオーダーの長距離通信が可能。規格によっては10km~も可。
低消費電力	消費電力が低く、長時間稼働が可能。バッテリー交換頻度が下げられ、運用コスト低減に有利。
低コスト	低消費電力、低速度の通信を行うためモジュールを単純化でき、デバイス単価も低減可能。

他の無線通信技術との比較



(出典) 令和3年版 情報通信白書 (総務省)

LPWAモジュール搭載デバイスの単価を1万円と仮定すると2023年のLPWA製品の市場規模は全世界で**約3兆円**と推定